



2022年3月期 第2四半期

決算説明資料

2021年11月5日

【東証一部 7199】 プレミアグループ株式会社



1. 第2四半期決算概要 [P. 3](#)
2. セグメント概要 [P. 8](#)
3. その他TOPICS [P. 15](#)
4. APPENDIX [P. 18](#)

1. 第2四半期決算概要



- ✓ 新車の生産停滞により、**中古車の在庫不足・価格高騰が顕著化**
- ✓ **クレジット・故障保証ともに、マーケットを上回る取扱高の伸長を記録**
- ✓ **主要3事業の順調な推移により、本業に係る業績は増収増益**

マーケット

- 新車登録台数 2Q累計前年同期比 **102.3%** / 2Qのみ前年同期比 **88.7%**
- 中古車登録台数 2Q累計前年同期比 **97.1%** / 2Qのみ前年同期比 **89.0%**

(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 統計データより)

KPI

- **クレジット取扱高** 2Q累計前年同期比 **129.2%** / 2Qのみ前年同期比 **126.6%**
- **故障保証取扱高** 2Q累計前年同期比 **112.3%** / 2Qのみ前年同期比 **102.7%**

※(故障保証)自社商品取扱高 2Q累計前年同期比 129.0% / 2Qのみ前年同期比 121.6%

業績

- **営業収益 101.0億円 (前年同期比 120.5%)**
- **税引前利益 19.2億円 (前年同期比 95.7%)** ※**前期の一過性収益を除く前年同期比 131.5%**
- **将来収益 (繰延収益) 331.2億円 をBSにストック (前年同期比 118.2%)**

※クレジット 275.7億円、故障保証 52.7億円、その他2.9億円

TOPICS

- 「**JPX日経中小型株指数**」構成銘柄への選定
- 「**プライム市場**」の**上場維持基準に適合**。取締役会にて移行申請を**決議済**。

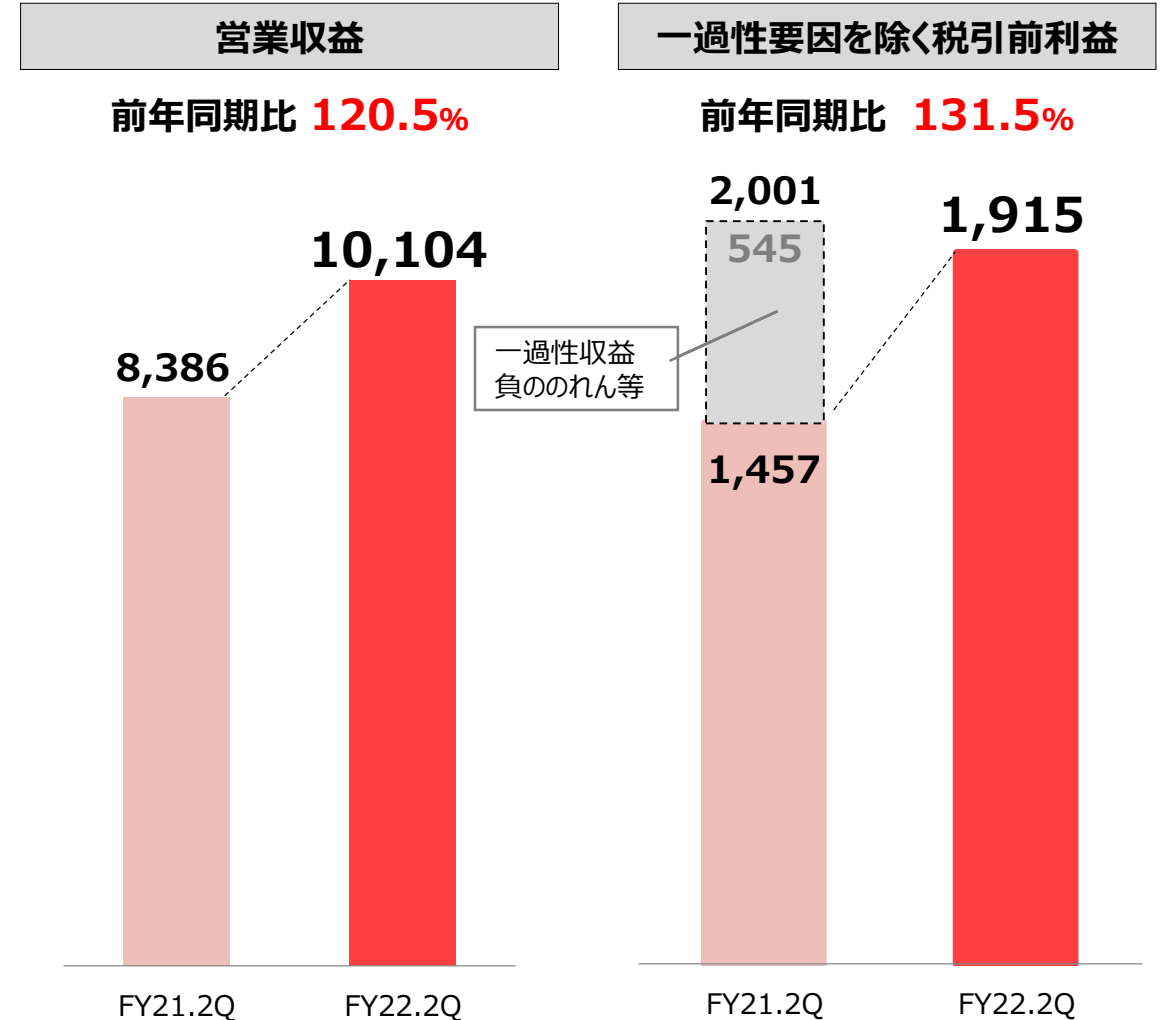
連結業績

(表・グラフ単位：百万円)



- ✓ 主要3事業の業容拡大が寄与し、営業収益は前年同期比 120.5%
- ✓ 前期の一過性収益（負ののれん等 5.5億円）がありながら、**当期利益（親会社の所有者）は増益を実現**

	2021年3月期 2Q	2022年3月期 2Q	前年同期比
営業収益	8,386	10,104	120.5%
その他の収益	625 <small>※負ののれん発生益594百万円含む</small>	16	2.5%
営業費用	6,944	8,216	118.3%
税引前利益	2,001	1,915	95.7%
本業に係る 税引前利益	1,457	1,915	131.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,313	1,358	103.4%
基本的1株当たり 当期利益（円）	102.89	106.02	103.0%

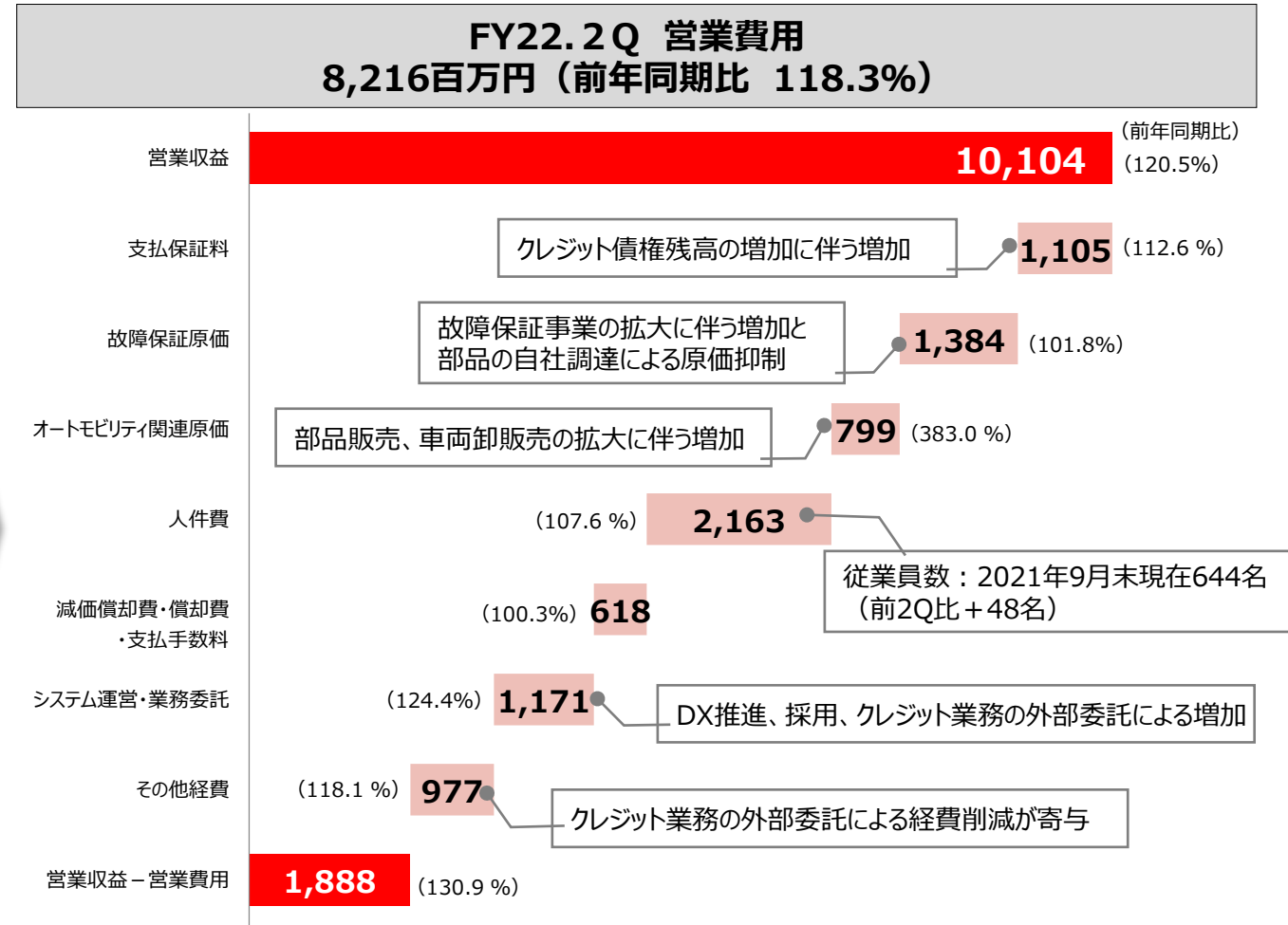
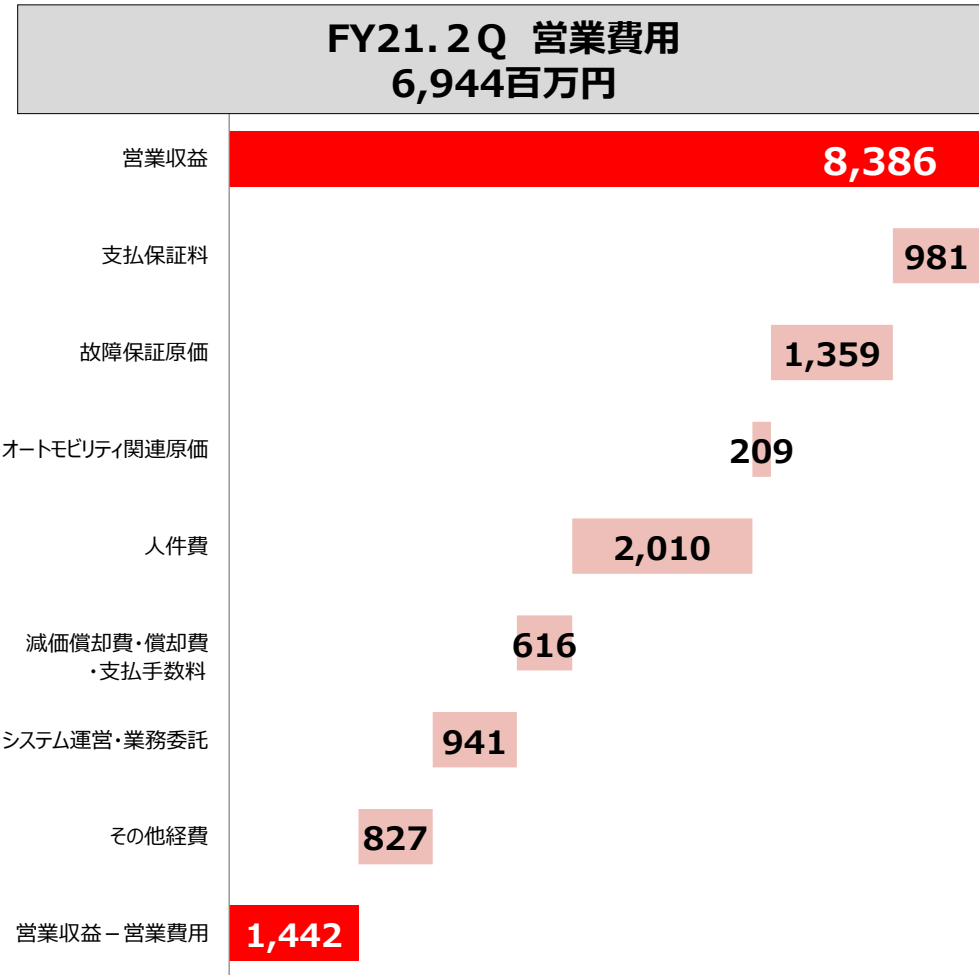


営業費用（連結）の推移

(グラフ単位：百万円)



- ✓ 営業費用は、82.2億円（前年同期比 118.3%）
- ✓ オートモビリティサービス事業の拡大による原価増がある一方、グループ間取引やペーパーレスの推進など、**経費削減施策が営業費用の伸びを抑制**



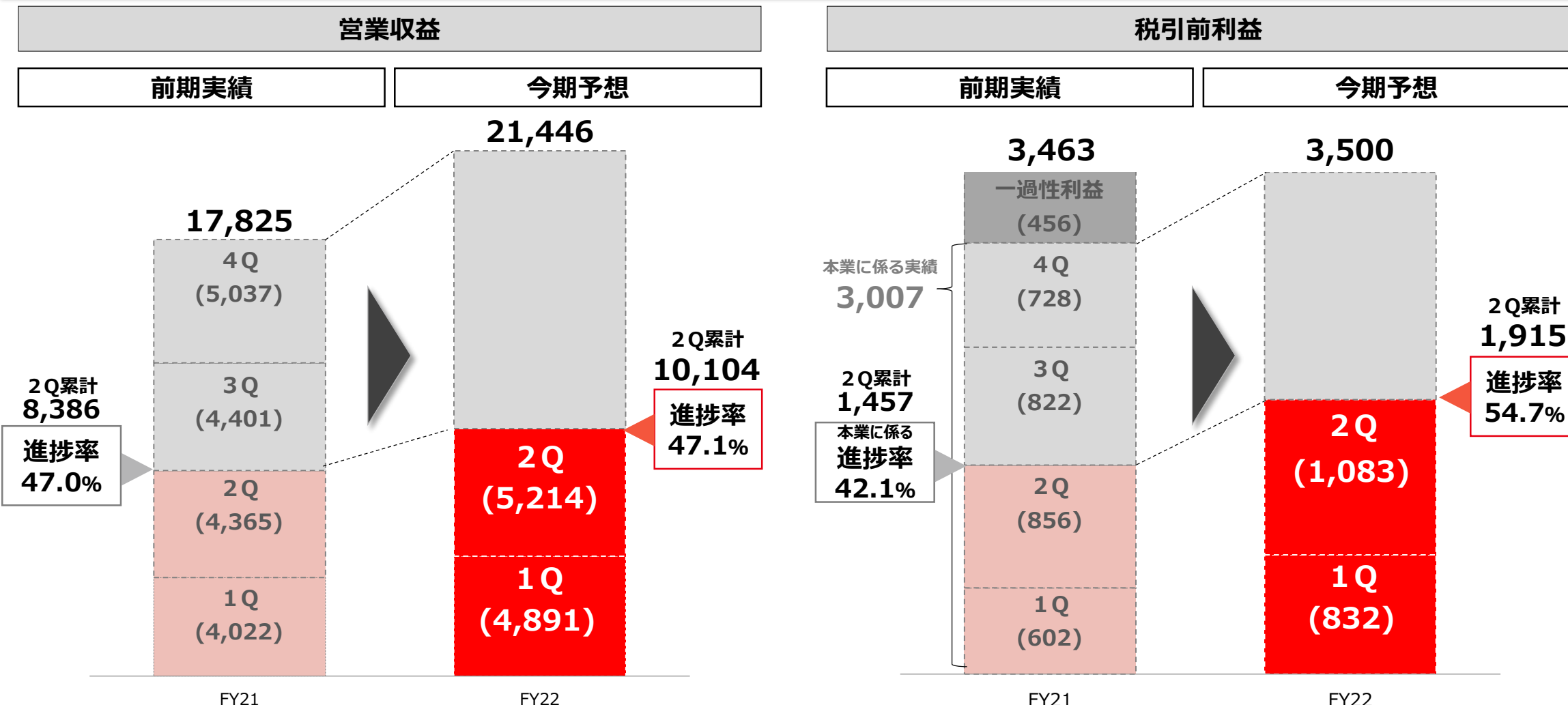
(注) 速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

通期業績見通し

(グラフ単位：百万円)



- ✓ 収益・利益ともに今期予想（増収増益）を上回って推移
- ✓ 自動車マーケットの半導体不足の影響により、今後の見通しが不透明なため通期予想は据え置き



(注) 1. 「自動車マーケットの半導体不足の影響」とは、半導体不足により新車の生産が停滞することで、中古車の流通が滞る影響のことを指します。 (注) 2. FY21. 4Qの営業収益は、FY21. 1Q~3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含んだ実績であります。

2. セグメント概要



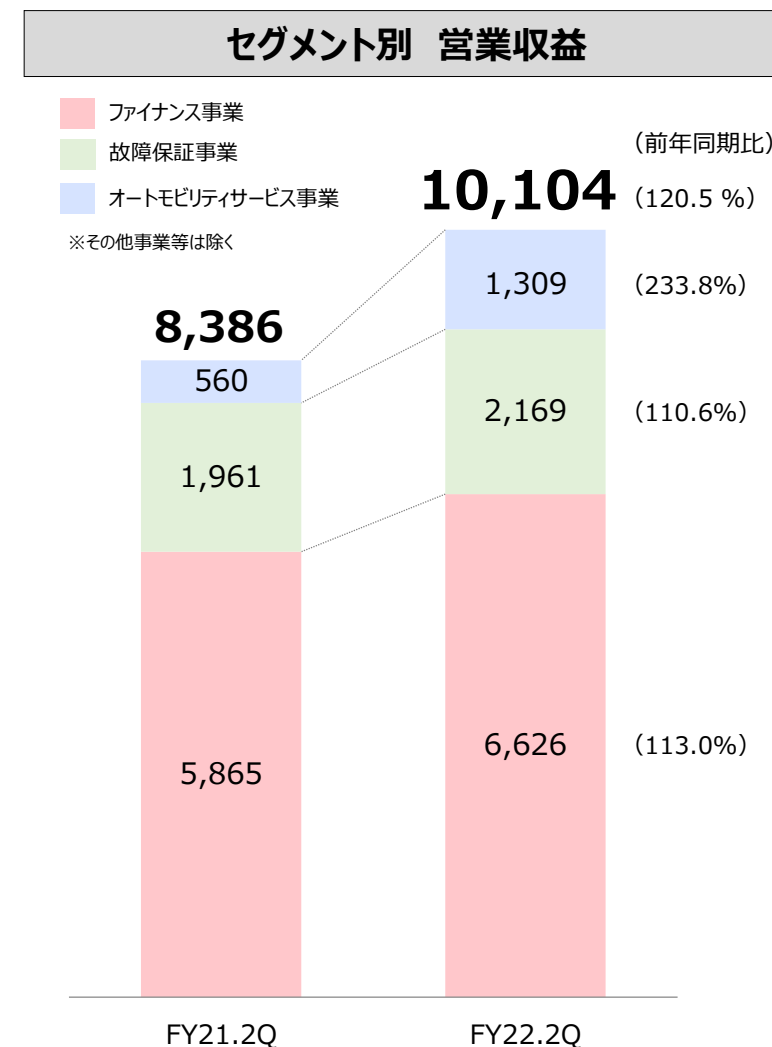
セグメント別業績

(表・グラフ単位：百万円)



- ✓ 各事業、順調に**収益・利益を更新**
- ✓ 新規事業のオートモビリティサービス事業は、部品販売や車両卸販売が収益の伸びを牽引し、**黒字化**

	2022年3月期 2Q	
	営業収益	税引前利益
ファイナンス事業 -構成- クレジット・オートリース ・債権回収サービス	6,626 前年同期比 113.0%	1,533
	クレジット債権残高の伸長とサービサーの業績が収益に寄与	
故障保証事業 -構成- 故障保証サービス	2,169 前年同期比 110.6%	236
	取扱高の伸長とグループ間シナジーによる原価抑制が寄与	
オートモビリティサービス事業 -構成- 部品販売・ソフトウェア販売 ・車両卸販売・自動車整備等	1,309 前年同期比 233.8%	16 (今期1Q: △11)
	事業投資フェーズであるも、黒字に転換。パーツ事業が寄与	
その他事業等	0.5	130
合計	10,104	1,915



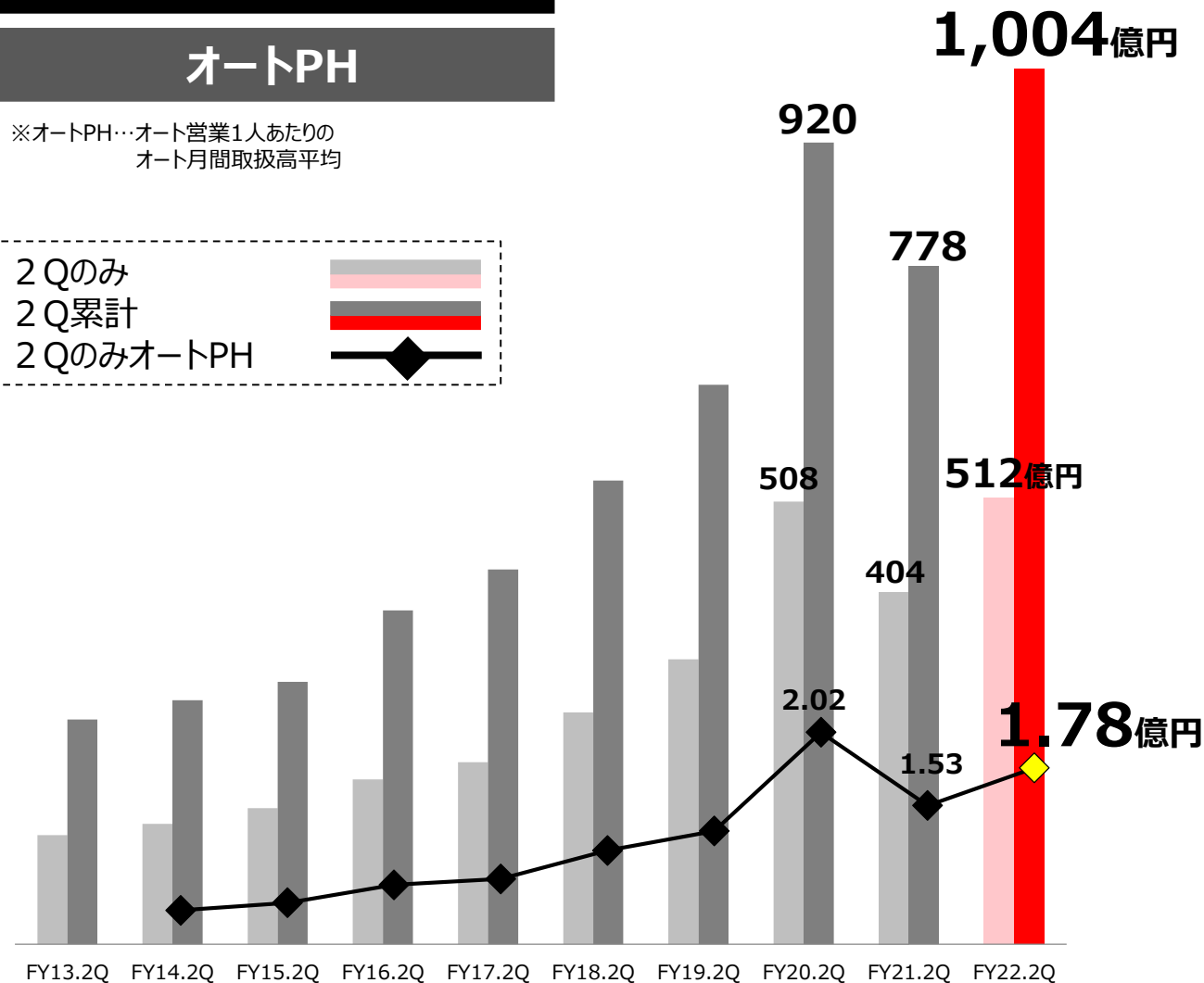
(注) 1. その他事業等とは、報告セグメントに含まれないその他事業損益、セグメント間取引相殺及び全社損益が含まれます。
 2. 当期よりセグメント区分を変更したため、前期のセグメント別損益は、実務上可能な範囲でのみ反映しております。

クレジット取扱高

オートPH

※オートPH…オート営業1人あたりの
オート月間取扱高平均

2Qのみ
2Q累計
2QのみオートPH



クレジット取扱高 前年同期比

129.2%

オートPH 前年同期比

116.7%

増減要因

- **DX施策及び営業組織再編**により、効率的な営業活動が実現
取扱件数中のペーパーレス導入率（今期2Q末時点：79%）
営業拠点数：24拠点（前年比+9拠点）
- **営業人員100名体制は概ね実現**
2Q末営業人員：94名（今期1Q比+10名）

戦略

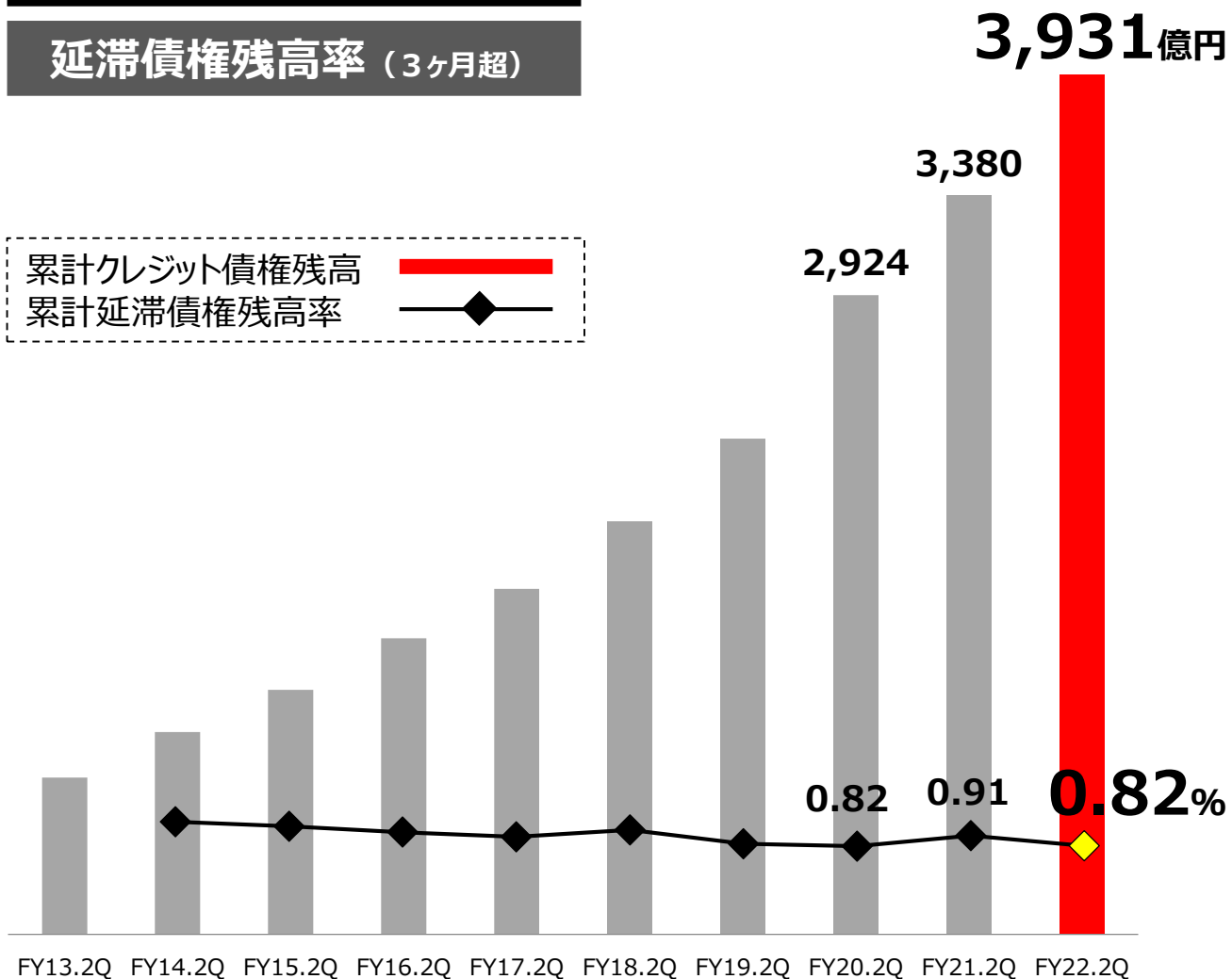
- **会員制サービス「PFS Premium Club」の会員募集を促進**
ロイヤリティ向上及び取扱増加を図る

(注) 1. クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額、及びリース保証契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。
2. PHとは、オート営業人員1人あたりの月間取扱高平均です。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したオートのクレジット契約金額をいい、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。なお、PHはプレミア(株)の実績です。

クレジット債権残高

延滞債権残高率 (3ヶ月超)

累計クレジット債権残高
累計延滞債権残高率



クレジット債権残高 前年同期比

116.3%

延滞債権残高率

0.82%

延滞率 増減要因

- **DX施策による業務イノベーションの実現**
IVR (オートコールシステム) 導入による、効率的な初期延滞の解消
- **中央債権回収(株)と協業し、中長期延滞の回収活動を継続**

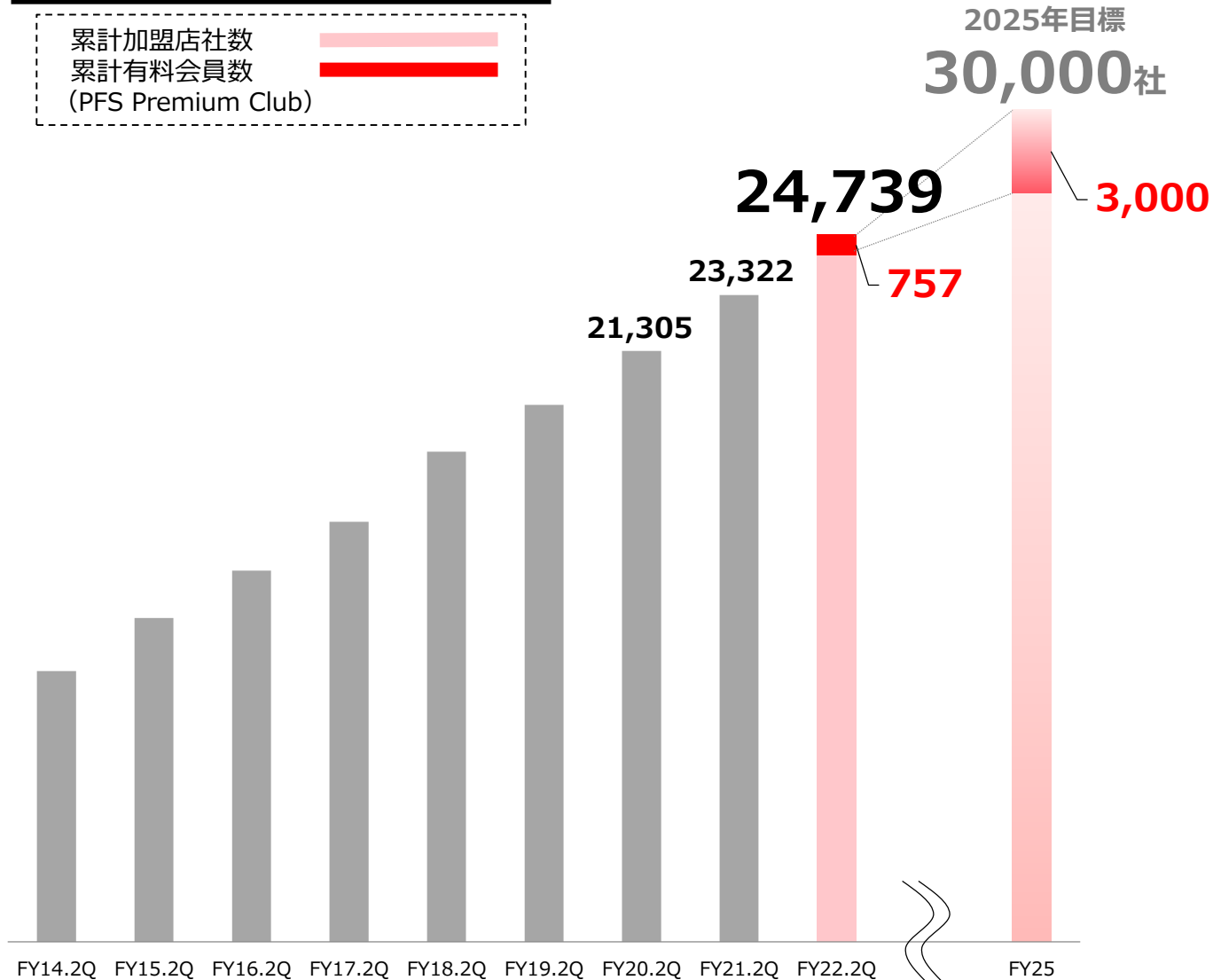
戦略

- 徹底した初期延滞債権の抑制
- 中央債権回収(株)とのシナジーによる中長期延滞債権の抑制
- より効率的な債権回収に向け、更なるDX施策の導入を予定

(注) 1. クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していないクレジット契約金額及びリース保証契約金額の総額をいいます。オートクレジット以外の商品 (エコロジークレジット等) の債権残高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。
2. 延滞債権残高率とは、当該期末時点のクレジット及びリース債権残高に対し、延滞月数が3か月を超える債権及び特別債権 (司法介入債権) の合計額が占める割合をいいます。

クレジット加盟店社数

累計加盟店社数
 累計有料会員数
 (PFS Premium Club)



クレジット加盟店社数
 前年同期比
106.1%

増減要因

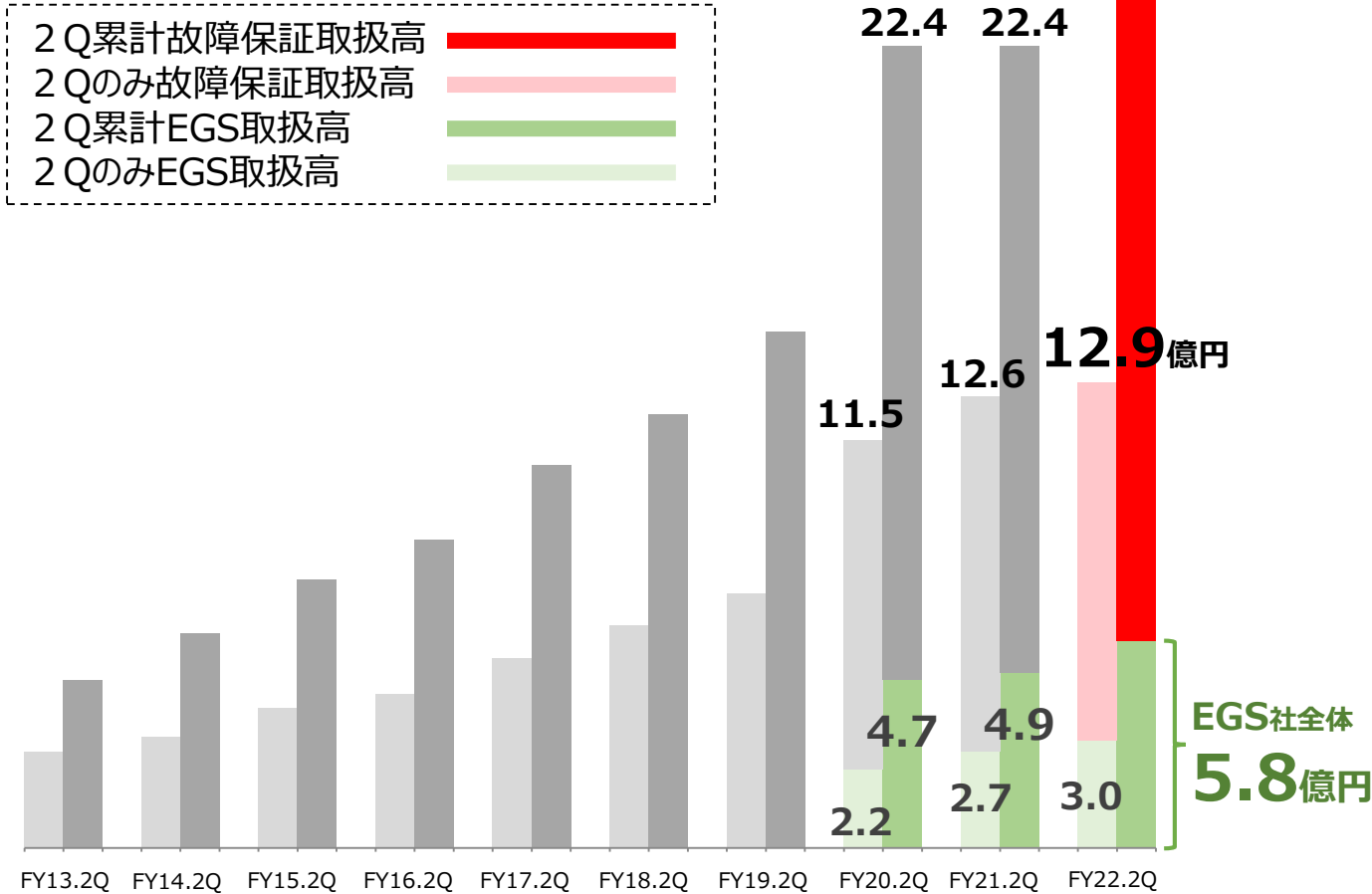
- 既存加盟店の有料会員化を優先促進
- 新規加盟店開拓は、概ね計画通りに進捗

戦略

- 新規加盟店の開拓を継続しながら、稼働促進及び会員制サービス「PFS Premium Club」の会員募集に注力
 ダイヤモンド会員 85社 (今期1Q比+15社)
 ゴールド会員 672社 (今期1Q比+135社)
- 2021年8月に大阪にコンタクトセンター(アウトバウンド営業)を新規開設、全国3拠点で未稼働先への稼働促進を並行実施

(注) 加盟店社数とは、加盟店契約を締結した法人単位をいいます。複数店舗をもつ加盟店であっても、1社として集計しており、プレミア(株)の実績です。

故障保証 取扱高



故障保証取扱高 前年同期比

112.3%

自社商品取扱高 前年同期比 129.0%

増減要因

- 自社商品の拡販に注力、計画通りに伸長
- 提携商品はマーケット不振の影響を受け、伸びが鈍化

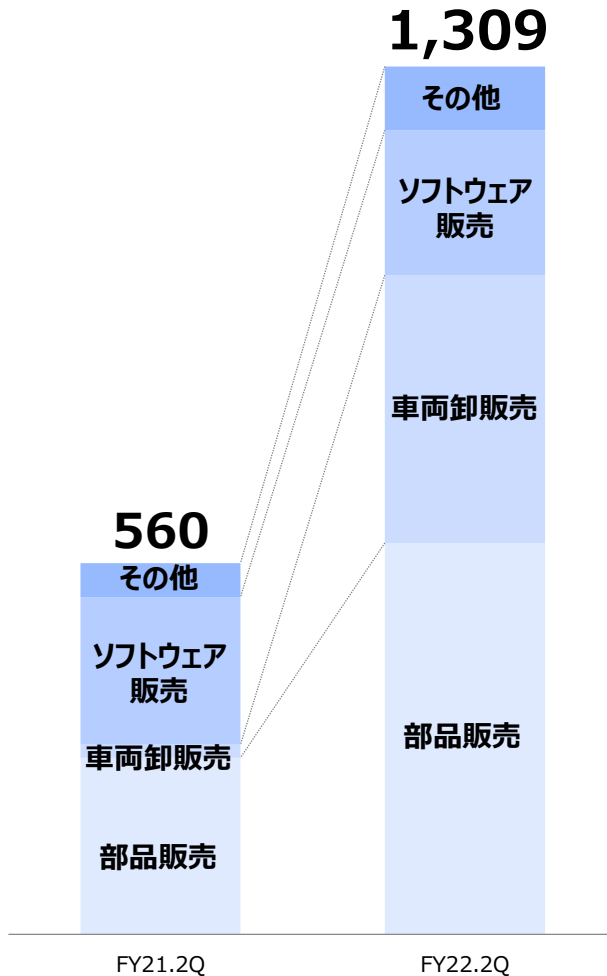
戦略

- 提携商品に特化した営業人員を増員
- 新商品（延長保証、点検整備に付帯する保証）の強化
- 更なる原価低減に向け、整備ネットワークへの入庫・自社での中古部品調達を推進
- **DX施策による新システムを今期リリース予定**

(注) 1. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額です。
 2. プレミア取扱高とは、故障保証取扱高のうち、「プレミアの故障保証」の実績、EGS取扱高とは、故障保証取扱高のうち、「EGS保証」の実績です。
 3. BIZサイトとは、ビジネスサイトの略で物理的な営業オフィスを設けない営業拠点です。

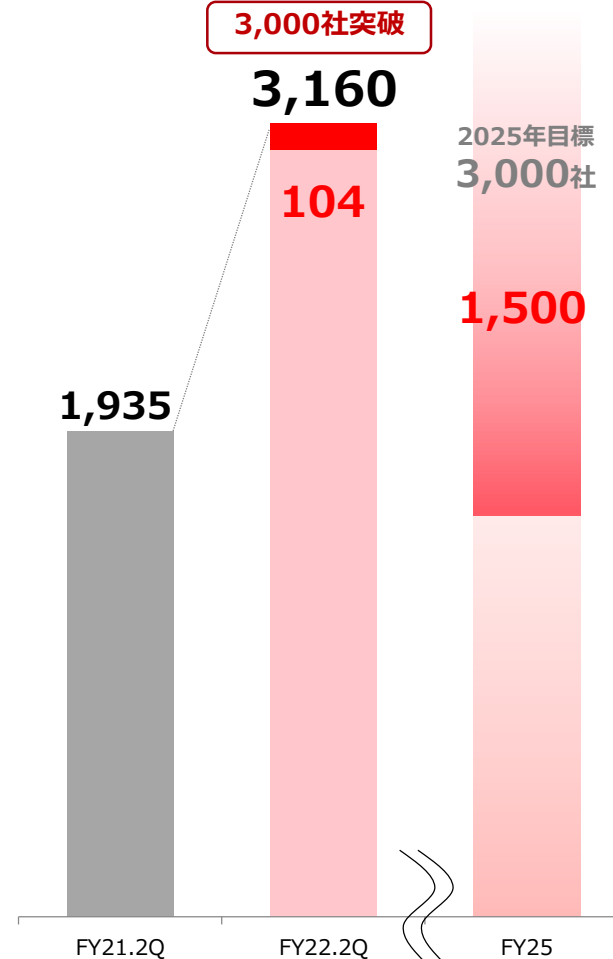
営業収益

その他：直営整備工場・会員制組織等



整備ネットワーク社数

累計加盟店社数
累計有料会員数
(FIXMAN Club)



営業収益 前年同期比

233.8%

整備ネットワーク社数 前年同期比

163.3%

増減要因

- 有料会員組織の拡大に伴い、各サービスの取扱いが増加
- **整備ネットワーク社数の目標数を前倒して突破**
今後は、FIXMAN Club会員開拓に注力

戦略

- 会員制サービス「FIXMAN Club」に新たな会員種別を追加
- 会員向けコンテンツの拡充により新規会員の獲得を目指す
 - ・積載車リース…2021年10月開始
 - ・クルマとお金のことならプレミア（集客支援）…来期開始予定

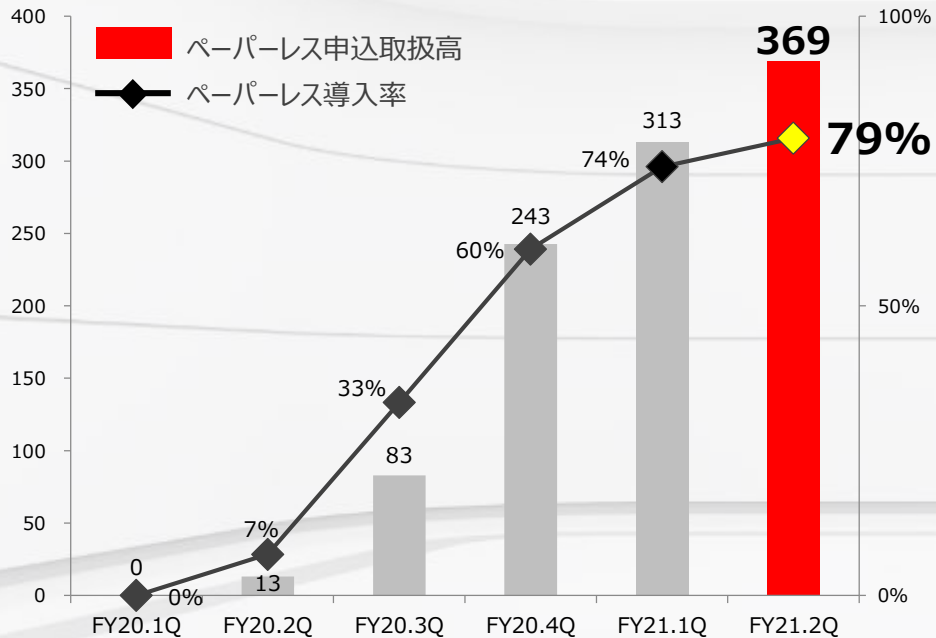
3. その他トピックス



- ✓ DX化によって実現した、ファイナンス・故障保証・オートモビリティサービスの取引額をKGIに設定
- ✓ 前期に開始したクレジット契約書のペーパーレス化は、**導入率が伸長**

【ファイナンス事業】 クレジットペーパーレス申込取扱高

前期開始した契約書ペーパーレスシステムの導入率が79%へ伸長
効率的な営業活動が実現



オンラインを通じた各事業の取扱額をDX戦略の指標として管理 ※…システム開発中

ファイナンス事業	故障保証事業	オートモビリティサービス事業
オートクレジット取扱高 オートリース取扱高※	故障保証取扱高※	プラットフォームを介した 各取引の取扱高※

DX戦略 タイムライン

今期・来期は開発フェーズに位置、各開発は順調に進捗



2021年7月

故障保証の拡大に向け 「川口オフィス」を新設

埼玉県川口市に、故障保証事業のバックオフィス部門を新設いたしました。引き続き第三者保証業界のマーケット拡大に貢献してまいります。

当社初 IR Day（会社説明会）の実施

当社の事業や成長戦略について改めてご説明する機会を設けました。開催の詳細は弊社IRサイトからご確認いただけます。



IR Day（会社説明会）

2021年8月

「JPX日経中小型株指数」 構成銘柄への選定

本指数には、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行う企業が選定されております。引き続き、持続可能な事業基盤の構築と更なる企業価値の向上を目指してまいります。



「プライム市場」の 上場維持基準に適合 移行申請を決議

「プライム市場」の上場維持基準適合を受け、取締役会にて、プライム市場への新市場区分の移行申請を決議いたしました。

2021年8月

東洋経済オンライン 「女性管理職の比率が高い」 企業ランキングに2年連続 ランクイン

今後も当社グループは、性別・年齢・国籍の属性にとらわれず、多様な人財の活躍を推進し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

アウトバウンド営業強化 のため「大阪コンタクト センター」を新設

新たに大阪に同組織を設置することで、全国的な加盟店ネットワークの開拓及び各種サービスの稼働促進をより一層推進できる体制となりました。

モビリティ事業者向け 「積載車リース」 取扱開始

FIXMANクラブのコンテンツの1つとして、業界最安値水準でご利用いただける積載車リースを開始いたしました。

2021年10月

コーポレートサイトリニューアル

あなたのカーライフを
もっと賢く、
もっと安心に。

プレミアムグループは自動車に関する複合的なサービスを提供する「オートモビリティ企業」です。



すべてのステークホルダーの皆さまにご利用いただきやすいデザイン・導線に刷新いたしました。今後も各種サービスの理解促進・認知度拡大に向けた情報を発信してまいります。

4. APPENDIX



社名	プレミアグループ株式会社
証券コード / 市場	7199 / 東京証券取引所市場第一部
設立	2015年5月25日 ※2007年 プレミア株式会社設立（旧社名：株式会社ジー・ワンクレジットサービス）
本社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	13,346,990株 2021年9月末時点
資本金	1,662百万円 単体/2021年9月末時点
従業員数	644名 連結/2021年9月末時点（注）臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> ・野村證券（野村アセットマネジメント、ノムラインターナショナル）：8.61% ・Coupland Cardiff Asset Management：6.99% ・BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン：6.09% ・三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社：5.05% <p style="text-align: right;">（2021年10月7日時点 大量保有報告等を参照）</p>
グループ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイナンス事業 ・故障保証事業 ・オートモビリティサービス事業 ・海外(タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等)におけるファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業

プレミアムグループは、自動車販売店や整備工場の皆さまと一緒に
お客様に豊かなカーライフを届けるオートモビリティ企業です。

主力事業

ファイナンス事業

▷主な事業

- ・オートクレジット
- ・オートリース
- ・エコロジッククレジット
- ・ショッピングクレジット
- ・サービサー

▷主な取引先

- ・中古車販売店

故障保証事業

▷主な事業

- ・自動車の故障保証事業
- ・故障保証事業の海外展開
(タイ、インドネシア、フィリピン)

▷主な取引先

- ・中古車販売店

オートモビリティサービス事業

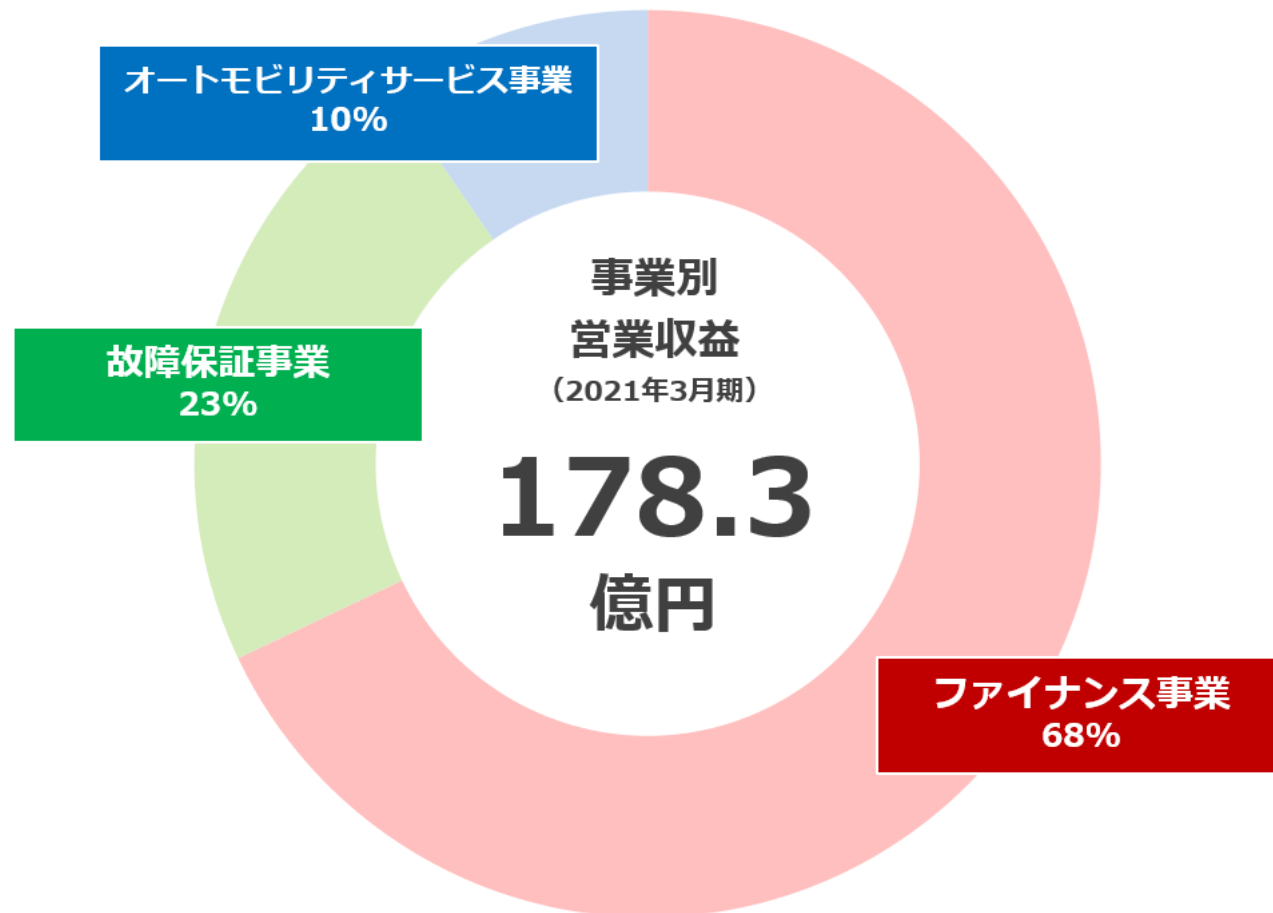
▷主な事業

- ・国内外への中古パーツ販売
- ・業務用ソフトウェア販売
- ・自動車卸売販売
- ・自社整備工場の運営

▷主な取引先

- ・整備工場

事業別ポートフォリオ



(単位：百万円)

	FY21 (2021年3月31日)	FY22.1Q (2021年6月30日)	FY22.2Q (2021年9月30日)	前年同期比	前Q比
資産の部					
現金及び現金同等物	8,054	6,962	8,181	101.6%	117.5%
金融債権	23,394	23,842	24,860	106.3%	104.3%
その他の金融資産	9,829	11,027	11,961	121.7%	108.5%
有形固定資産	3,644	3,613	3,553	97.5%	98.4%
無形資産	5,768	5,742	5,859	101.6%	102.0%
のれん	3,958	3,958	3,958	100.0%	100.0%
持分法投資	1,434	1,348	1,317	91.8%	97.7%
繰延税金資産	2	2	4	243.0%	219.0%
保険資産	3,111	3,589	3,262	104.9%	90.9%
その他の資産	8,961	8,231	7,785	86.9%	94.6%
資産合計	68,156	68,314	70,739	103.8%	103.6%
負債の部					
金融保証契約	25,079	26,239	27,566	109.9%	105.1%
借入金	19,641	19,357	18,972	96.6%	98.0%
その他の金融負債	6,703	6,111	6,158	91.9%	100.8%
引当金	302	310	310	102.5%	100.1%
未払法人所得税	648	170	562	86.7%	330.4%
繰延税金負債	1,404	1,438	1,378	98.2%	95.8%
その他の負債	7,087	7,093	7,447	105.1%	105.0%
負債合計	60,865	60,718	62,393	102.5%	102.8%
資本の部					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	1,612	1,627	1,651	102.4%	101.4%
資本剰余金	1,281	1,287	1,287	100.5%	100.0%
自己株式	△ 1,201	△ 1,201	△ 1,201	100.0%	100.0%
利益剰余金	5,403	5,709	6,460	119.6%	113.1%
その他の資本の構成要素	116	93	63	54.2%	68.1%
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,211	7,515	8,260	114.5%	109.9%
非支配持分	79	80	86	108.1%	107.2%
資本合計	7,291	7,596	8,346	114.5%	109.9%
負債及び資本合計	68,156	68,314	70,739	103.8%	103.6%

PL (連結累計期間)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結累計期間	FY21.1Q~2Q (2020年4月1日~ 2020年9月30日)	FY21 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)	FY22.1Q~2Q (2021年4月1日~ 2021年9月30日)	前年同期比	前期末比
営業収益	8,386	17,825	10,104	120.5%	56.7%
その他の金融収益	3	9	1	40.0%	15.5%
持分法による投資利益	-	59	78	-	131.1%
その他の収益	625	694	16	2.5%	2.2%
収益合計	9,015	18,586	10,199	113.1%	54.9%
営業費用	6,944	14,857	8,216	118.3%	55.3%
その他の金融費用	46	98	54	116.3%	55.3%
持分法による投資損失	12	-	-	0.0%	-
その他の費用	11	168	13	117.8%	7.6%
費用合計	7,014	15,123	8,283	118.1%	54.8%
税引前当期(四半期)利益	2,001	3,463	1,915	95.7%	55.3%
法人所得税費用	680	1,070	551	81.0%	51.5%
当期(四半期)利益	1,321	2,393	1,365	103.3%	57.0%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	1,313	2,383	1,358	103.4%	57.0%
非支配持分に帰属する利益	8	10	6	85.6%	62.2%

※本PL数値は、FY21の通期連結決算にて行ったFY21.1Q~3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含まない実績であります。

PL (連結累計期間/営業収益・営業費用)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結累計期間	FY21.1Q~2Q (2020年4月1日~ 2020年9月30日)	FY21 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)	FY22.1Q~2Q (2021年4月1日~ 2021年9月30日)	前年同期比	前期末比
営業収益					
金融収益	4,725	9,428	4,991	105.6%	52.9%
故障保証収益	1,945	4,024	2,167	111.4%	53.9%
その他手数料売上	935	1,922	1,063	113.6%	55.3%
オートモビリティ関連売上	372	1,281	1,078	289.6%	84.2%
ソフトウェア売上	223	441	218	98.1%	49.6%
保険履行収益	88	171	109	124.3%	63.8%
金融資産の減損利得	-	388	302	-	77.7%
その他	98	172	177	180.5%	102.8%
合計	8,386	17,825	10,104	120.5%	56.7%

連結累計期間	FY21.1Q~2Q (2020年4月1日~ 2020年9月30日)	FY21 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)	FY22.1Q~2Q (2021年4月1日~ 2021年9月30日)	前年同期比	前期末比
営業費用					
金融費用	68	119	45	65.7%	37.6%
支払保証料	981	2,009	1,105	112.6%	55.0%
金融資産の減損損失	△216	-	-	0.0%	-
従業員給付費用	2,010	4,110	2,163	107.6%	52.6%
故障保証原価	1,359	2,616	1,384	101.8%	52.9%
オートモビリティ関連原価	209	910	799	383.0%	87.8%
システム運営費	350	698	417	119.3%	59.7%
減価償却費及び償却費	616	1,316	618	100.3%	47.0%
租税公課	347	658	342	98.5%	52.0%
支払手数料	416	862	465	111.7%	54.0%
地代家賃	29	54	25	86.3%	46.0%
業務委託料	175	440	288	164.8%	65.5%
その他営業費用	599	1,065	565	94.4%	53.0%
合計	6,944	14,857	8,216	118.3%	55.3%

※本PL数値は、FY21の通期連結決算にて行ったFY21.1Q~3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含まない実績であります。

PL (連結会計期間)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結会計期間	FY21.2Q (2020年7月1日～ 2020年9月30日)	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	前年同期比	前Q比
営業収益	4,365	4,891	5,214	119.5%	106.6%
その他の金融収益	1	1	1	87.2%	113.3%
持分法による投資利益	-	63	15	-	23.5%
その他の収益	12	4	15	124.8%	388.8%
収益合計	4,377	4,958	5,244	119.8%	105.8%
営業費用	3,460	4,085	4,131	119.4%	101.1%
その他の金融費用	63	24	30	47.3%	121.3%
持分法による投資損失	25	-	-	0.0%	-
その他の費用	8	16	-	0.0%	0.0%
費用合計	3,556	4,125	4,161	117.0%	100.9%
税引前当期（四半期）利益	822	832	1,083	131.8%	130.1%
法人所得税費用	279	224	326	116.8%	145.4%
当期（四半期）利益	542	608	757	139.5%	124.5%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	530	608	751	141.7%	123.5%
非支配持分に帰属する利益	12	0	6	49.4%	2172.1%

※本PL数値は会計期間毎の実績であり、FY21の通期連結決算にて行ったFY21.1Q～3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含まない実績であります。

PL (連結会計期間/営業収益・営業費用)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結会計期間	FY21.2Q (2020年7月1日～ 2020年9月30日)	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	前年同期比	前Q比
営業収益					
金融収益	2,375	2,458	2,533	106.6%	103.1%
故障保証収益	988	1,072	1,095	110.8%	102.2%
その他手数料売上	480	530	533	111.0%	100.5%
オートモビリティ関連売上	227	516	562	247.9%	108.8%
ソフトウェア売上	152	92	127	83.6%	138.3%
保険履行収益	88	-	109	124.3%	-
金融資産の減損利得	-	144	158	-	109.8%
その他	56	79	98	175.9%	124.0%
合計	4,365	4,891	5,214	119.5%	106.6%

連結会計期間	FY21.2Q (2020年7月1日～ 2020年9月30日)	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	前年同期比	前Q比
営業費用					
金融費用	32	25	20	63.0%	81.4%
支払保証料	495	542	563	113.9%	104.0%
金融資産の減損損失	△175	-	-	0.0%	-
従業員給付費用	1,020	1,123	1,040	102.0%	92.6%
故障保証原価	716	653	731	102.2%	112.0%
オートモビリティ関連原価	121	380	419	345.4%	110.3%
システム運営費	179	213	204	114.1%	96.1%
減価償却費及び償却費	301	309	309	102.7%	100.1%
租税公課	174	174	169	96.9%	97.2%
支払手数料	211	250	215	102.1%	86.2%
地代家賃	16	13	12	74.9%	93.2%
業務委託料	96	138	151	157.2%	109.3%
その他営業費用	274	268	297	108.3%	111.1%
合計	3,460	4,085	4,131	119.4%	101.1%

※本PL数値は会計期間毎の実績であり、FY21の通期連結決算にて行ったFY21.1Q～3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含まない実績であります。



本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社および関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。